

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	広報課広聴室広聴相談班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進								
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ③走る県民教室実施費【地域振興基金事業】(昭和52年度～)		連絡先	078-362-3022					
事業目的	地域住民が県内の県施設等を見学することにより、県政理解と地域間交流の促進を図る。								
事業内容	<p>県内の団体が県の施設などの見学を通じて、県政の理解を深めてもらうとともに、地域間の交流を図っていくため、県がバス借上料の一部を補助</p> <p>○対象団体 県内の自治会、婦人会、老人クラブ、子ども会などの地域団体やグループ</p> <p>○補助要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県内（一部県外）の「1日コース」又は「1泊2日コース」の行程 ・「1日コース」…県施設を2カ所以上、又は県及び市町の施設各1カ所以上を見学 ・「1泊2日コース」…県施設を3カ所以上、又は県2カ所以上と市町施設1カ所以上を見学 ※対象となる見学施設は県が指定する「見学施設一覧」から選択 ・1施設につき、40分以上の見学 ・参加人数は20人以上（当日の参加者が20人以上であること） <p>○補助金額 「1日コース」25千円、「1泊2日コース」50千円</p> <p>○補助台数 2,000台</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		48,548千円		56,610千円		56,574千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		15,646千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	48,548千円		56,610千円		40,928千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	
		38,093千円		38,846千円		38,947千円			
総コスト(①+②)		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人		
		86,641千円		95,456千円		95,521千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施台数 ※()内は総コスト/バス台数	2,100台/年 2,000台/年 2,000台/年	H27 H28 H29	1,797台 (48.2千円)	1,623台 (58.8千円)	2,000台 (47.8千円)	85.6%	81.2%	100.0%
県民局管外への見学台数の割合(1台で2箇所見学した場合は2台とカウント)	91.5% ※過去3年間の管外割合の最高率91.5%を基本とする	H29	管外3,418台 (全体3,736台)	管外3,087台 (全体3,374台)	管外3,804台 (全体4,158台)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県・市町施設や様々な行政施策に直接触れることにより県政理解の促進を図り、県政の基軸である参画と協働の推進及び地域間交流の拡大を図ることが必要である。近年の厳しい景気状況等の影響もあり、実績台数が伸び悩むものの、年間6万人超の県民に利用されており、多くの県民の県政理解と地域間交流の推進につながっている。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>H26年度第3次行革において、大幅な台数の削減(2,500台→2,000台)をするなど、実績に応じた見直しを適時行ってきた。また、一台あたりのコストはほぼ横ばいで推移しており、効果的な事業運営に努めている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>予算台数に対し8割を超える実績を得ていることから、今後も目標である2,000台に近い台数で推移するものと見込まれる。また、事業目的の一つである地域間交流の促進では遠方への見学を希望する団体が多いことが反映し、指標とした管外への見学台数がここ数年はほぼ9割と高い割合となっており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>県民の県政理解と地域間交流の促進に役立つ県民ニーズの高い効果的な事業であるため、引き続き実施する。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	地域創生課					
施策名	地域創生戦略の推進								
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ②マスメディアの活用による『ひょうご五国の地域創生』の広報展開（平成28年度～）		連絡先	078-362-4221					
事業目的	兵庫県地域創生戦略(平成27年9月策定、以下「戦略」という)における社会増対策の一環として、マスメディアの発信力を活用し、訴求対象別(若年層・ファミリー層・壮年層等)・地域別(首都圏・関西圏等)に“兵庫の魅力”をアピールすることにより、県外人口の流入を促進を図る。								
事業内容	<p>①マスメディアの活用による広報展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マスメディアのロケ・取材誘致(地域創生版ファミトリップ) <ul style="list-style-type: none"> テレビ放送局や移住定住雑誌の制作担当部を対象としたプロモーション活動を展開 ・県内でのPR:マスコミ向け”兵庫の魅力”紹介バスツアー ・首都圏でのPR:マスコミ向けプロモーション(プロモーションDVD制作、情報提供) ・パワーブロガー・インスタグラマーを対象としたファミトリップ ○訴求対象別・地域別広報媒体への広告掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層向け:配架型フリーペーパー、Web広告等 ・ファミリー層向け:各戸配布型フリーペーパー ・シニア向け:新幹線配架型フリーペーパー <p>②首都圏でのプロモーション活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京兵庫県人会、各種同窓会等における情報提供 ○国・県・市町が設置する東京の情報発信拠点、アンテナショップ等でのPRほか <p>③ひょうご博覧会in大阪の開催(H30.3月頃)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西圏で交流人口が集中する大阪市内で毎年1回開催 ○ステージ、県市町等を紹介するブースを設置 <p>④メディアを活用した地域間交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内・関西圏で発行される新聞・雑誌やSNSを活用し、県主催の交流イベントの取組・成果を発信 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①	財源内訳	事業費①		0千円	40,154千円	33,563千円		
			国庫支出金	0千円	19,808千円	16,129千円			
			県債	0千円	0千円	0千円			
			その他(地域振興基金)	0千円	0千円	6,705千円			
			一般財源	0千円	20,346千円	10,729千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分20,000千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
			0千円		64,433千円	57,905千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	移住相談件数 ※「カムバックひょうご東京センター」相談件数	5年間で5,000件 H27:200件 H28:1,400件 H29:2,600件 H30:3,800件 H31:5,000件	H31	204件 (0千円)	1,162件 (55千円)	2,600件 (22千円)	102.0%	83.0%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		社会増対策の一環として県外人口の流入を促進するためには、首都圏・関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図る本事業の実施が不可欠である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫の認知度向上に向けた、マスコミ向けのファミトリップ(ロケ・取材誘致)、首都圏・関西圏等住民向けのプロモーション活動など、効果的・効率的な事業実施に必要な予算配分である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		マスメディアの発信力の活用、人口が集中する首都圏・関西圏等を中心とした対象地域の設定、訴求対象に応じた広報の内容・媒体の設定等により、戦略的な広報展開を図り、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	戦略に位置づけられる社会増対策として、首都圏・関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図り、県外人口流入の流れをつくる。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班						
施策名	企業の多自然地域への進出支援									
事業名	多自然地域におけるIT関連企業の振興支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3054						
事業目的	県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事務所を開設する事業者を経費の一部を補助することで、多自然地域における産業振興や地域の活性化を図る。									
事業内容	<p>多自然地域における産業振興や地域の活性化を図るため、県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事業所を開設する事業者を経費の一部を補助</p> <p>①対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町、西脇市、赤穂市、上郡町、たつの市(旧新宮町の区域に限る)</p> <p>②補助内容 ○賃借料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○通信回線使用料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○(拡)人件費：定額（1,000千円/人・年） ※ 情報処理技術者試験の高度試験合格者に加え応用情報技術者試験合格者も対象に拡張 ○改修費：定額（対象経費の1/2、補助限度額1,500千円） ○事務機器取得費：定額（対象経費の1/2、補助限度額500千円）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		10,655 千円		19,777 千円		19,777 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	10,655 千円		19,777 千円		19,777 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円				
〔 総コスト (①+②) 〕		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		14,623 千円		23,824 千円		23,834 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	多自然地域へのIT関連事業所開設数	4件 ※活性化プラン 目標値	毎年度	5件 (他継続5件) (1,598千円)	4件 (他継続9件) (2,282千円)	4件 (他継続12件) (1,854千円)	125%	100%	100%	
IT関連企業の立地による新規雇用数	4人 ※地域創生戦略 目標値(1人/1事業所開設)	毎年度	7人 (2,283千円)	7人 (4,238千円)	4人 (7,417千円)	175%	175%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、多自然地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、多自然地域における産業振興や地域の活性化のために必要な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		採択件数によって指標1単位あたりのコストが変動するため年度間の単純比較はできないが、厚生労働省の「次世代産業雇用創造プロジェクト」を活用して周知PR事業を展開しており、効率的な実施が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標どおり順調に推移しているが、今後も積極的に誘致を推進していくため、補助対象となる高度IT人材人件費の適用要件を緩和し、引き続き目標達成に向けて取り組む。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	補助対象要件を一部見直した上で継続して事業を実施し、多自然地域へIT関連事業所の集積を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	しごと支援課しごと企画班							
施策名	魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援										
事業名	若者定着・環流プロジェクト ⑤ふるさと人材確保応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3227							
事業目的	若年労働者の域外流出等により中長期的に著しい人口減少が見込まれ、深刻な労働力不足が想定されるふるさと5地域（北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）において、各地域の実情に応じたUJIターンや地域内定着の促進のための雇用施策を展開することにより、ふるさと企業と学生等のマッチングを図る。										
事業内容	県民局、ハローワーク、市町、経済団体、自治会、学校等で構成する協議会を設置及び、関係県民局に地域人材確保コーディネーターを配置し、以下の取組を実施 ○ 大学、専門学校生等の帰省時期に合わせた就職面接会、企業説明会の開催 ○ ハローワークとの連携による求人開拓、求人情報の共有 ○ 自治会等を通じた求人ニュース等の提供 等										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		7,012 千円		6,186 千円		6,186 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		3,093 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	7,012 千円		6,186 千円		3,093 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		10,980 千円		10,233 千円		10,243 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	就職説明会による就職者数(合計)	230人 (H27 190人)	H29	234人 (47 千円)	230人 (44 千円)	230人 (45 千円)	123.2%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		本事業は、県内でも極めて高齢化が進み、将来的な人口減少による労働力不足と、これに伴う地域の活力の衰退が大きな課題となる地域を対象としている。これらの課題への対応として、地域が一体となって若年者の地域内定着やUJIターン促進等を図る必要がある。また、本事業を通じ、地域人材確保協議会を構成することで、関係機関によるネットワークが構築され、地域が主体となった取組が可能となる。企業説明会における就職者数も目標値を達成し、成果が上がっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		大学、専門学校生等の帰省時期に合わせた就職面接会の開催や企業説明会の開催、ふるさとを離れている者に対する家族・自治会等を通じた求人情報の提供などにより、効率的な実施が図られている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		雇用情勢の持ち直しにより、同事業による人材確保は困難が見込まれるものの、関係機関との連携により現水準の就職者数を目標とする。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	但馬、丹波、淡路地域（平成20年度～）、北播磨・西播磨地域（平成24年度～） 今後も、就職面接会や企業説明会の開催、ふるさと企業の魅力発信力の強化に向けた取組等により、若年者の地域内定着やUJIターン就職を促進する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援		連絡先	078-362-4157					
事業名	若者定着・還流プロジェクト ⑥ふるさと起業・移転促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	県外の優秀な人材の活力を生かして地域経済を活性化するとともに、本県産業の振興等に寄与する新事業・新産業の創出を促進するため、ふるさと兵庫へUJIターンを希望する起業家等を支援する。								
事業内容	<p>県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者、及び県外の事業所を県内に移転する者に対し、新規事業開発や新事業展開に係る経費の一部を補助</p> <p>①補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：県外から兵庫県へ住民登録を移し、かつ、県内で起業・第二創業する者又は県外の事業所を県内に移転する者 ○補助対象経費：起業・事業所移転に係る経費（事務所開設費や初度備品費など） 移住に係る経費（転居費、住宅家賃等） ○（拡）補助限度額：2,000千円 ※平成29年度より、空き家を活用する場合、別途1,000千円 ・起業・事業所移転に係る経費：1,000千円 ・移住にかかる経費：1,000千円 ○補助率：1/2 ○（拡）補助予定件数：30件 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		41,925 千円		39,875 千円		52,722 千円		
	財源内訳	国庫支出金	41,925 千円		0 千円		26,361 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		39,875 千円		26,361 千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円			
総コスト（①+②） ※H28当初予算額は、H27.2月補正による前倒し分 39,875千円を含む		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		49,861 千円		47,968 千円		60,836 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	①補助件数	20件/年 20件/年 30件/年	H27 H28 H29	24件 (2,078 千円)	28件 (1,713 千円)	30件 (2,028 千円)	120.0%	140.0%	100.0%
②事業継続率の確保 (起業後3年間)	80% ※中小企業白書による数値52.7%を大きく上回る目標	毎年度	100.0%	100.0%	80.0%	125.0%	125.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、県外での職業経験やネットワーク等を生かせる移住者による起業・移転を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助1件あたりの事業コストは同水準で推移しており、今後も効率性を保ちながら事業を実施していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	応募件数が順調に伸び、補助件数・事業継続率ともに目標を上回っている。今後も引き続きPR等に努め、県内への人の還流を促していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	応募件数の増加に対応し、補助予定件数を30件に拡充するとともに、空き家を活用して起業する場合に補助額を上乗せするなど、制度の充実を図りながら継続実施していく。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班					
施策名	商店街の再生・活性化支援								
事業名	中小小売商業経営支援事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-3326					
事業目的	（公財）ひょうご産業活性化センターが行う情報提供や各種相談等を支援することにより、中小小売商業の活性化を図る。								
事業内容	（公財）ひょうご産業活性化センターに対し補助 ① 情報提供の実施 ○ 中小小売商業に関するDVD・書籍等の収集・閲覧 ○ 情報誌「商ひょうご」の発行（年4回） ○ 商圏情報の提供 ② 窓口相談の実施 中小小売商業者の個別具体的な相談に対応（週1回。無料） ③ 商業支援シニアマネージャーの設置 商店街・個店に対する指導助言や商業関係団体との連携推進等を実施 ④ 商業アドバイザーの派遣 負担割合：県2／3、商業者等1／3 ⑤ 調査研究の実施 等								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,170 千円		10,131 千円		10,061 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,170 千円		10,131 千円		10,061 千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		13,344 千円		13,368 千円		13,307 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	商業アドバイザー派遣回数	36件	毎年度	31件 (430千円)	36件 (371千円)	36件 (370千円)	86.1%	100.0%	100.0%
	窓口相談の相談実施件数	1,200件	毎年度	1,287件 (10千円)	1,200件 (11千円)	1,200件 (11千円)	107.3%	100.0%	100.0%
窓口相談での課題解決率	80.0%	毎年度	69.2%	80.0%	80.0%	86.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		適切な情報提供や相談機会が提供されなければ、円滑な商業経営や運営は困難であることから、ソフト面でのきめ細かな支援を行う必要があり、施設整備やテナントリーシングなど専門性の高い相談にも対応しており有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		経費削減を図り、事業費のコストは年々逡減している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		引き続き適切な情報提供や窓口相談の実施、商業アドバイザーの派遣により、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	経営基盤が脆弱な中小小売商業者のための事業であり、情報の提供や各種相談をはじめとしたソフト面でのきめ細かい支援が必要であるため、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援									
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	商店街の空き店舗への新規出店や地域交流・生活支援を図る施設の設置運営の取組等を支援することにより、商店街等における新陳代謝を促進し、活性化やコミュニティ機能の強化を図る。									
事業内容	<p>(公財)ひょうご産業活性化センターに対し補助</p> <p>① 空き店舗需給マッチングシステム事業</p> <p>② 空き店舗対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規出店・開業支援 3カ月以上入居のない空き店舗への出店や子育て・高齢者支援施設等の設置に対し改装費・賃料等を支援（(拡)若者・女性チャレンジ枠を拡充） ・補助率 1/3 ・補助限度額 初年度1,500千円、2年目500千円 ○ 商店街空き店舗再生支援事業 商店街等が空き店舗を借り上げ、魅力ある出店者を誘致する取組を支援（(拡)短期・週末など柔軟な形態の出店者を誘致する取組を追加） ・補助率 1/2 ・補助限度額 1店舗あたり（1年未満の場合は3カ月単位で按分） 1年目2,000千円、2年目750千円、3年目350千円 ※コンサル委託料1,000千円（1年目のみ） 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		20,402 千円	39,616 千円	50,610 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	20,402 千円	39,616 千円	50,610 千円					
人件費②		従事人員 0.4人 3,174 千円	従事人員 0.4人 3,237 千円	従事人員 0.4人 3,246 千円						
総コスト (①+②)		従事人員 0.4人 23,576 千円	従事人員 0.4人 42,853 千円	従事人員 0.4人 53,856 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	空き店舗の解消件数	90件	毎年度	92 件 (256 千円)	90 件 (476 千円)	90 件 (598 千円)	102.2%	100.0%	100.0%	
しごと創出人数	40人	毎年度	—	40 人	80 人	—	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化の支援が必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	若者・女性チャレンジ枠を拡充等し事業コストは増加しているが、ニーズ把握に努めつつ、商店街支援に関してノウハウを持つひょうご産業活性化センターが支援することにより効果的に実施している								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き空き店舗需給マッチングシステムの適切な運用及び開業希望者等への積極的なPRにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	魅力ある個店の新規出店による商店街の活性化を推進するため、若者・女性チャレンジ枠を拡充するとともに、商店街が短期・週末など柔軟な形態の出店者を誘致する取組を対象に追加する。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班															
施策名	商店街の再生・活性化支援																		
事業名	商店街支援事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3326															
事業目的	商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズに応じた活性化事業を支援することにより、商店街の地域コミュニティ機能の強化、地域の社会的課題の解決、地域の元気の創出を図る。																		
事業内容	商店街・小売市場等に対し補助 ① 商店街元気づくり事業 商店街等が地域と一体となって実施するイベント等を支援 ○ 補助率 対象経費の額に応じた定額 ○ 県補助額 [基礎分]+[連続イベント加算分] 上限：基礎分を含めイベント10回(被災地12回) ② 活性化プラン策定事業 地域特性、地域ニーズに対応した活性化プランづくりを支援 ○ 補助率 定額(限度額：1,000千円) ③ 商店街コミュニティ機能強化応援事業 地域課題に対応したソフト事業を支援 ○ 補助率 1/2(限度額：5,000千円) ○ 補助期間 最長3年	[基礎分] <table border="1"> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助額</th> </tr> <tr> <td>1,500千円以上</td> <td>400千円 (被災地500千円)</td> </tr> <tr> <td>1,000～1,500千円未満</td> <td>300千円 (被災地400千円)</td> </tr> <tr> <td>500～1,000千円未満</td> <td>200千円 (被災地300千円)</td> </tr> </table> ただし、500千円未満は対象経費の1/4		対象経費	補助額	1,500千円以上	400千円 (被災地500千円)	1,000～1,500千円未満	300千円 (被災地400千円)	500～1,000千円未満	200千円 (被災地300千円)	[連続イベント加算分] <table border="1"> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助額</th> </tr> <tr> <td>200千円以上</td> <td>100千円/回</td> </tr> </table> ただし、1回200千円未満のイベントは対象経費の1/2		対象経費	補助額	200千円以上	100千円/回		
		対象経費	補助額																
1,500千円以上	400千円 (被災地500千円)																		
1,000～1,500千円未満	300千円 (被災地400千円)																		
500～1,000千円未満	200千円 (被災地300千円)																		
対象経費	補助額																		
200千円以上	100千円/回																		
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額												
	事業費①		54,352千円		61,200千円		61,200千円												
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円											
		県債		0千円		0千円		0千円											
		その他()		0千円		0千円		0千円											
		一般財源		54,352千円		61,200千円		61,200千円											
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人											
		4,762千円		4,856千円		4,868千円													
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人												
		59,114千円		66,056千円		66,068千円													
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)											
			目標値	年度				H27	H28	H29									
	支援件数		75件	毎年度	116件 (510千円)	124件 (533千円)	75件 (881千円)	154.7%	165.3%	100.0%									
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)		60.0%	毎年度	98.9%	60.0%	60.0%	164.8%	100.0%	100.0%										
自己評価	事業の必要性・有効性		商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用などの地域特性や住民ニーズ、地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。																
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助上限額を設けるとともに、商店街振興組合等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。																
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。																
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し																
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																
説明	商店街の賑わい創出、プランづくり、地域コミュニティ機能向上を促進し、商店街の活性化することにより、地域の社会的課題の解決、地域の元気の創出を図るため、継続して実施する。																		

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班					
施策名	商店街の再生・活性化支援								
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3326					
事業目的	共同施設の建設・改修・撤去や、低・未利用不動産活用による新規テナント誘致、商店街店舗の外観改修による美観形成、昼夜の回遊性向上の取組を支援することにより、商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図る。								
事業内容	<p>商店街・小売市場等に対し補助</p> <p>① 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業 共同施設の建設・改修・撤去を支援 ○補助率 1/3 [補助限度額] 8,000千円</p> <p>② 商店街共同施設撤去支援事業 住宅転換等を目的とするアーケード等の共同施設の撤去を支援 ○補助率 2/3(県 1/3、市町 1/3)(通常分) 9/10(県9/20、市町9/20)(特別枠) ○補助限度額 5,000千円</p> <p>③ 再開発ビル等再整備事業(旧商店街・まち再生整備事業) 低・未利用不動産活用による新規テナント誘致のための再生整備を支援 ○補助率 2/3(県1/3、市町1/3) [補助限度額] 10,000千円</p> <p>④ 商店街個店外観整備事業 商店街店舗の外観改修による美観形成や昼夜の回遊性向上の取組を支援 ○補助率 1/4 [県補助限度額] 2,500千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		24,993 千円		53,500 千円		53,500 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	24,993 千円		53,500 千円		53,500 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,762 千円		4,856 千円		4,868 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		29,755 千円		58,356 千円		58,368 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	支援件数	15件	毎年度	20 件 (1,488 千円)	34 件 (1,716 千円)	20 件 (2,918 千円)	133.3%	226.7%	133.3%
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		共同施設建設などの商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、にぎわい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助上限額を設けるとともに、商店街振興組合等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図るため、事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班					
施策名	商店街の再生・活性化支援								
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3326					
事業目的	買い物利便性の低い市街地または中山間地域等における商店街の行う地域特性や住民ニーズに応じたご用聞き・共同宅配、移動販売などの取組を支援することにより、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る。								
事業内容	<p>買い物利便性の低い市街地または中山間地域等におけるご用聞き・共同宅配事業、移動販売事業など買い物利便性を高める事業を行う商店街・小売市場等に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者 商店街・小売市場（任意団体を含む）、商業者グループ等 ○ 補助対象経費 ご用聞き・共同宅配、移動販売など買い物利便性を高める取組経費 ○ 補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・1～3年目 1/2 ・4・5年目 1/3 ○ 補助限度額 3,000千円（最長5年） 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,644 千円		8,000 千円		10,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	1,644 千円		8,000 千円		10,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		4,025 千円		10,428 千円		12,434 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	補助件数	3件	毎年度	2 件 (2,013 千円)	3 件 (3,476 千円)	3件 (4,145 千円)	66.7%	100.0%	100.0%
目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	5年程度の事業実績を踏まえた上で、支援のあり方を検討する（H28当初に事業期間を3年→5年に延長）。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	28年度は補助件数が目標に達する見込みであるが、引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、商店街が行う地域特性や住民ニーズに応じた買い物利便性を高める取組を引き続き支援し、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	商店街事業承継支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	少子高齢化や人口減少の進展に加え、店主の高齢化、後継者不足により、空き店舗が増加する等、厳しい状況にある商店街における店舗の円滑な事業承継を支援することにより、後継者の育成と商店街の活性化を図る。										
事業内容	（公財）ひょうご産業活性化センターに対し補助 （（拡）29年度から賃貸物件での営業を親子間で継承する場合も原則として支援対象に拡充） ① 店舗承継促進事業 ○補助対象経費 引越費用 ○補助対象者 事業譲渡者 ○補助率 1/3（市町1/3） ○補助限度額 200千円 ② 承継店舗開業支援事業 ○補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 ○補助対象者 事業承継者 ○補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広告宣伝費） ○補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円） ③ 承継店舗円滑化事業 ○補助対象経費 店舗賃借料 ○補助対象者 事業承継者 ○補助額 入居面積(m ²)×1,000～200(円/m ² ・月) ○補助限度額 実家賃の1/2（最長3年）										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		12,200千円		12,200千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		12,200千円		12,200千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		13,009千円		13,011千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	補助件数	9件	毎年度	0件 (0千円)	2件 (6,505千円)	9件 (1,446千円)	0.0%	22.2%	100.0%		
目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために必要かつ有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	27年度新規事業であり、効果的な支援のあり方を見定めるため、3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	次年度以降、商業支援マネージャーによるマッチング支援や、賃貸物件での営業を親子間で継承する場合も支援対象にすること等により、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	新たに賃貸物件での営業を親子間で継承する場合も支援対象に拡充し、商店街の活性化プラン等に基づき商店街が進める商店街づくりに合致する事業承継を行う店舗を引き続き支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援		連絡先	078-362-3326						
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	空き店舗の増加により衰退する商店街とその商圈となる住宅地の活性化を図るため策定されたまちなか再生計画に基づく再編対象の店舗移転費用等を支援することにより、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいのまちづくりを推進する。									
事業内容	<p>まちなか再生計画に基づく再編対象の店舗に対し補助 ((拡)まちなか再生区域外からの新規出店を対象に追加)</p> <p>① 店舗再編促進事業 ○補助対象経費 引越費用 ○補助対象者 店舗を移転、開業する者 ○補助率 1/3 (市町1/3) ○補助限度額 200千円</p> <p>② 再編店舗開業支援事業 ○誘致支援 ・補助対象経費 複数店舗誘致するためのコンサル委託経費 ・補助対象者 再生協議会、まちづくり会社等 ・補助率 2/3 ・補助限度額 8,000千円 ○開業支援 ・補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 ・補助対象者 店舗を移転、開業する者 ・補助率 2/3 (内装工事費等)、定額 (広告宣伝費) ・補助限度額 5,000千円 (内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円)</p> <p>③ 再編店舗円滑化事業 ○補助対象経費 店舗賃借料 ○補助対象者 店舗を移転、開業する者 ○補助額 入居面積(m²)×1,000~200(円/m²・月) ○補助限度額 実家賃の1/2 (最長3年)</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		12,200 千円		12,200 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		12,200 千円		12,200 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		809 千円		811 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0 千円		13,009 千円		13,011 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援件数	9件	毎年度	0 件 (0 千円)	0 件 (0 千円)	9 件 (1,446 千円)	0.0%	0.0%	100.0%	
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		27年度新規事業であり、効果的な支援のあり方を見定めるため、3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		モデル事業を実施している水道筋商店街では6月にまちなか再生計画を策定、宵田商店街では7月にまちなか再生協議会を設立、年度内に計画を策定予定であり、今後、具体的な支援案件が出てくる見直し。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	新たにまちなか再生区域外からの新規出店を対象に追加し、商店街の再編による店舗移転や開業等を支援することにより、引き続き商店街の活性化を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援		連絡先	078-362-3326						
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ④商店街免税店拡大等による外国人誘客事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-3326						
事業目的	消費増税による国内消費の冷え込みが長引く中、免税店制度を活用して本県の特産品などの魅力を外国人旅行者にPRすることにより、新たな需要開拓による商店街の活性化を図る。									
事業内容	<p>平成26年10月から拡充された外国人旅行者向け消費税免税制度を活用し、外国人観光客の新たな需要開拓による商店街の活性化を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪日前の海外旅行者に対する情報発信 ・ 外国人受入スキル向上支援 (制度活用講習会、接遇マニュアル・商店街マップ等作成、専門家派遣等) ・ 免税手続一括カウンターの整備、運営 ○ 補助率 1/2 ○ 限度額 6,000千円 ○ 補助期間 3年 ○ 件数 3件 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		3,320千円		8,000千円		8,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	3,320千円		0千円		4,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		8,000千円		4,000千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		4,114千円		8,809千円		8,811千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援件数	3件	毎年度	4件 (1,029千円)	1件 (8,809千円)	3件 (2,937千円)	133.3%	33.3%	100.0%	
	目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	ここ近年の外国人観光客の急増に着目した事業であり、必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	27年度新規事業であり、効果的な支援のあり方を見定めるため、3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	外国人旅行者をターゲットにした新たな需要開拓により引き続き商店街の活性化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班					
施策名	商店街の再生・活性化支援								
事業名	復興市街地再開発地域空き床対策支援事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-3326					
事業目的	阪神・淡路大震災復興基金を活用した復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業の終了後も、にぎわい回復の取組に対し、引き続き支援を行うことにより、地域商業のまちの活性化を図る。								
事業内容	<p>地元商業組織に対し支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 地元商業組織が行う開発コンセプトを明確にした空き区画活用によるゾーン開発 ○ 補助率 対象事業について地元負担分を支援(県:神戸市=1:2) ○ 限度額 7,800千円 <p>(参考)復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業(阪神・淡路大震災復興基金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 開発コンセプトを明確にしたゾーン開発、運営を行うため、デベロッパ-会社等の事業者をコンパ-により募集し、空き床等の有効活用を図る事業 ○ 補助対象 神戸市 ○ 補助率 3/4 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		7,800千円		7,800千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		7,800千円		7,800千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
		0千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		8,609千円		8,611千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	支援件数	1件	毎年度	-	0件 (0千円)	1件 (8,611千円)	-	0.0%	100.0%
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	-	0.0%	60.0%	-	0.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	阪神・淡路大震災で被災した復興市街地再開発地域では、引き続きまちのにぎわいを回復させるための取組が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	28年度は財源として見込んでいた国庫補助金の募集がなかったため事業実施を見送り、改めて29年度から実施。今後、効果的な支援のあり方を見定めるため、3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	地元商業組織のニーズを踏まえつつ、神戸市と連携することにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	復興市街地再開発地域において、にぎわい回復を引き続き図るため、地元事業者による空き区画の活用に資する開発事業などの取組に対して支援を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	社会教育課施設・管理班							
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進										
事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進（平成18年度～）		連絡先	078-362-9434							
事業目的	篠山層群で発掘した化石の調査・研究過程で必要な発掘及び剖出技術者の育成を図るとともに、地域人材を活用したボランティア等の人材が安定的に育成できる体制づくりを推進										
事業内容	<p>1 剖出作業の推進、人材育成システムの構築</p> <p>① 恐竜化石総合ディレクターの設置（H29～） 篠山層群化石に関する調査や剖出作業等を統括する恐竜化石総合ディレクターを設置し、ボランティア等の人材が安定的に育成できる体制づくりを推進</p> <p>② 化石剖出作業の推進（H18～） 化石剖出技師を配置し、ボランティアに技術指導を行うことで剖出技術を持った人材の育成を行い、未処理標本の剖出作業を推進 ○配置人数：6名（H28：2名）</p> <p>2 市民参加型調査の実施（H29～） ボランティアを活用し、篠山層群で発掘された岩石の調査を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		4,072 千円		4,015 千円		19,130 千円				
	財源内訳	国庫支出金	- 千円		- 千円		0 千円				
		県債	- 千円		- 千円		0 千円				
		その他()	- 千円		- 千円		0 千円				
		一般財源	4,072 千円		4,015 千円		19,130 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		4,866 千円		4,824 千円		19,941 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	化石に関する技能や知識等を有するボランティア人材の登録数	毎年10人 (合計100名)	H29 (H38)	-	-	10人 (19 千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		化石の剖出作業には熟練した技術が必要だが、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の育成が不可欠となっている。また、事業の活性化を図る上で、ボランティアの参画は重要であるが、育成・活用する仕組みがなく、これらの仕組みの構築が必要となっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		化石の剖出や発掘調査にあたっては、ボランティア等の地域人材の活用を図りつつ、効率的で安定した事業推進を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		篠山層群化石の調査研究とともに活用を進めるには、剖出等の化石に関する技能や知識を持ったボランティア人材の参画が不可欠であることから、登録者数を指標とすることで、これらの人材を安定的に育成し、活用できる体制づくりを推進していく。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	ボランティア等の地域人材を活用し参画を促すことで、安定的に地域人材を育成・活用できる体制づくりを推進し、篠山層群化石を活用した地域活性化を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班					
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進								
事業名	ひょうごの歴史研究推進(平成27年度～)		連絡先	078-362-3784					
事業目的	ひょうごの歴史について調査研究を推進することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展を図る。								
事業内容	<p>①ひょうご歴史研究室の設置</p> <p>○研究室的概要 研究コーディネーターが中心となり、兵庫県を語るうえで欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象など、重要なテーマについて調査・研究を実施</p> <p>○研究テーマ 「播磨国風土記」「赤松氏と播磨の山城」「たたら製鉄と千種鉄」</p> <p>②県民向け公開講座の開催 調査研究内容について研究員が月1回程度の公開講座を実施</p> <p>③フォーラムの開催 年度末に1年間の調査成果を公表</p> <p>④ひょうごの遺産の魅力発見事業の推進 兵庫県の旧5か国からの「日本遺産」認定を目指して広域的な視点による調査研究を行い、リアル型提案に取り組む市町の複数地域にまたがるストーリーづくりを支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		10,057千円	11,688千円	11,288千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	10,057千円	11,688千円	11,288千円				
	人件費②		従事人員 0.8人 6,348千円	従事人員 0.8人 6,474千円	従事人員 0.8人 6,491千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.8人 16,405千円	従事人員 0.8人 18,162千円	従事人員 0.8人 17,779千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	公開講座等参加のべ人数	1,000人	H29	1,300人 (13千円)	800人 (22千円)	1,000人 (17千円)	130%	80%	100%
「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合	80%	H29	89% (184千円)	93% (195千円)	80% (222千円)	111%	116%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		広域的な課題についての調査研究が不十分であることから、地域課題を踏まえた集約的な共同研究を実施することにより、今後の地域振興や観光振興に活用することが可能であり、事業の有効性が認められる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		歴史博物館、考古博物館の学芸員の活用や外部研究者に委嘱することで、正規職員を配置するよりも、人件費等の事業コストの節減が図れており、引き続き効率的な事業の推進を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		公開講座等参加のべ人数については減少したが、講座内容については好評で、「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合については、目標を達成することができた。郷土の歴史について関心が持つ人が増加し、複数回に渡って参加したくなる講座を引き続き目指していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班					
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進								
事業名	松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への積極的支援(平成28年度～)		連絡先	078-362-3784					
事業目的	平成27年4月出土の松帆銅鐸について、調査研究を県市一体となって進めることで、地域振興や地域の活性化を推進する。								
事業内容	<p>①松帆銅鐸調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ○銅鐸現物調査の実施(南あわじ市実施) ○現地調査(県:探査調査、市:発掘調査を実施) ○実施主体 <ul style="list-style-type: none"> 探査調査: 県 発掘調査: 南あわじ市 <p>②企画展・特別展の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催場所: 考古博物館 ○開催時期: 平成29年10月～11月 ○実施主体: 県 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		6,172千円		6,844千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		1,000千円		1,672千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		5,172千円		5,172千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		6,981千円		7,655千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	企画展・特別展の入場者のべ人数	1,000人	H29	—	5,729人 (1千円)	1,000人 (7千円)	—	573%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		松帆銅鐸の国宝指定を目指すとともに、全国から注目される銅鐸等を活用して地域振興と地域活性化に資する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助金を活用し、また事業主体を南あわじ市とすることで、人件費等のコストをより少なくできている。引き続き効率的な事業の推進を行う。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		松帆銅鐸の研究成果の還元と地域の盛り上げのため、企画展・特別展の入場者のべ人数を評価指標としており、28年度は初めての展示で話題性が高かったことから、非常に多くの入館者があった。今後も引き続き、松帆銅鐸の研究成果等を通じて、松帆銅鐸を活用した地域振興、地域活性化を図るとともに、全国への情報発信を引き続き行っていく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班						
施策名	空き家・古民家等の再生利用									
事業名	空き家活用支援事業		連絡先	078-362-3583						
事業目的	空き家ストックの有効活用や地域の活性化を図るため、県が先導的に実施し、市町の主体的な事業実施を促すことで、空き家の活用を促進していく。									
事業内容	<p>①空き家活用支援事業（54,242千円） 一戸建ての空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用する者等に対し、その改修に要する費用や移転費の一部を支援 【H29年度拡充】若年・子育て世帯が住宅として活用する場合、改修費の補助率等かさ上げ ○対象市町：原則として、政令市及び中核市を除く市町 ○補助対象者 一戸建ての空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用する者等 ○補助額： ・市街化区域（合併前の旧町※1 中心部の市街化区域は除く） 住宅型（通常分）及び事業所型 県 1/4（上限750千円）、市町 1/4（750千円） 住宅型（若年・子育て世帯） 県 1/3（上限1,000千円）、市町 1/3（1,000千円） 地域交流拠点型 県 1/4（上限2,500千円）、市町 1/4（2,500千円） ・上記区域以外の区域 住宅型（通常分）及び事業所型 1/3（上限1,000千円） 住宅型（若年・子育て世帯） 1/2（上限1,500千円） 地域交流拠点型 1/2（上限5,000千円） ※1 旧滝野町、香寺町、新宮町、揖保川町、御津町の区域</p>									
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
			32,265千円	38,225千円	54,242千円					
	財源内訳	国庫支出金	32,265千円	19,112千円	27,121千円					
		県債	0千円	15,400千円	24,400千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	3,713千円	2,721千円					
人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人						
		7,936千円	8,093千円	8,114千円						
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人						
		40,201千円	46,318千円	62,356千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	改修工事費助成件数(累計)	260件	H31	71件(+39件) (1,330千円)	122件(+51件) (1,673千円)	189件(+67件) (1,541千円)	27.30%	46.92%	72.69%	
補助制度創設市町数(累計)	6市町	H29	2市町	3市町	6市町	33.33%	50.00%	100.00%		
自己評価	事業の必要性・有効性	空き家の増加による周辺生活環境の悪化や地域活力の低下が懸念されていることから、改修工事費等の一部を助成することで、空き家ストックの有効活用や地域の活性化に寄与する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	効率的な事業実施を図るとともに、市町随伴補助の制度制定など、市町の積極的な関与を促す。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	助成件数は順調に推移しており、H28年度から補助対象区域を都市部（市街化区域）にも拡充しているため、今後も増加していく見通しである。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	若年・子育て世帯のUJIターンを推進するため、平成29年度から、若年・子育て世帯の補助率等をかさ上げして実施することで、引き続き空き家の活用の促進を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班 都市計画課土地利用班						
施策名	多様化する家族・地域のあり方に対応した住まい方の創造									
事業名	オールドニュータウンの再生		連絡先	078-362-3595(オールドニュータウン) 078-362-3583(郊外型団地) 078-362-9296(まちなか再生)						
事業目的	人口減少や高齢化の進む地域において、①高齢者の住替え・若年者の転入促進、②商店街と周辺住宅地における一体的なまちづくりを実施し、オールドニュータウンやまちなかの再生を図る。									
事業内容	<p>①オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地)(2,529千円) ○オールドニュータウンが抱える地域活力低下等の課題に対応するため、明舞団地をモデルとして、若年者を呼び込むための住み替えシステムの構築、自立的なエリアマネジメントの立ち上げ、地元活動団体・住民等の交流会開催の支援、改定明舞団地再生計画の啓発等を実施</p> <p>②郊外型住宅団地再生先導的支援事業(12,299千円) ○急激な人口減少・高齢化による地域活力の低下等が懸念されている郊外型住宅団地において、再生に向けた取組を普及・啓発するとともに、地域や市町が実施する再生に向けた取組を支援(コーディネーター・コンサル派遣、転入者住宅改修工事利子補給、高齢者住み替え支援、子育て向け賃貸住宅供給等)</p> <p>③まちなか再生協議会等の運営支援(18,000千円) ○まちなか再生協議会の設立を目指す商店街や住民団体等にアドバイザーを派遣し、設立後の協議会等の運営を支援</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		14,638千円		36,238千円		32,828千円			
	財源内訳	国庫支出金	14,638千円		18,119千円		16,413千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		18,119千円		16,415千円			
	人件費②		従事人員	1.5人	従事人員	3.3人	従事人員	2.8人		
		11,904千円		26,707千円		22,719千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.5人	従事人員	3.3人	従事人員	2.8人			
		26,542千円		62,945千円		55,547千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	コミュニティ再生活動団体登録数	15件	H31	3件(+3件)	6件(+3件)	9件(+3件)	20%	40%	60%	
	新たに再生に向けた協議会等を設立した団地数	10団地	H31	—	0団地	2団地(+2団地)	—	0%	20%	
まちなか再生計画策定件数	5件	H31	0件	1件(+1件)	3件(+2件)	0%	20%	60%		
自己評価	事業の必要性・有効性	①②県内のニュータウンの先駆けである明舞団地において、住民主体のまちづくりモデル事業を実施し、その取組成果を他のニュータウンに周知するとともに、地域や市町が実施する再生に向けた取組を支援する必要がある。 ③空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商店街とまちの再生を総合的に実施する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	地元住民及び活動団体が主体となるシステムや、地元市町に義務随伴を求めるなど、事業コストの抑制に配慮している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	再生に取り組む地元活動団体等を支援することにより、目標の達成を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	地元住民及び活動団体、地元市町などと共に再生に向けた支援を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班					
施策名	空き家・古民家等の再生利用		連絡先	078-362-3581(インスペクション) 078-362-3583(空き家活用及び古民家再生)					
事業名	優良な住宅ストックの有効活用		連絡先	078-362-3581(インスペクション) 078-362-3583(空き家活用及び古民家再生)					
事業目的	地域の使われていない空き家や古民家など未利用資源の活用や、インスペクションによる既存住宅の流通を促進することで、優良な住宅ストックの活用による地域の活性化を図る。								
事業内容	<p>①インスペクション普及支援事業(5,600千円) 建築士等による建物状況調査(インスペクション)の実施又は普及活動を行う事業者等に対し、必要な経費を支援</p> <p>②空き家活用支援事業(40,888千円) 一戸建ての空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用する者等に対し、その改修に要する費用や移転費の一部を支援</p> <p>③古民家再生促進支援事業(20,686千円) 古民家の建物調査・再生提案の実施及び再生提案等を行ったもので地域交流施設等として再生しようとする古民家の改修工事費の支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		27,570千円		63,764千円		67,174千円		
	財源内訳	国庫支出金	27,570千円		31,881千円		33,587千円		
		県債	0千円		25,300千円		23,300千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		6,583千円		10,287千円		
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		15,872千円		16,186千円		16,228千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		43,442千円		79,950千円		83,402千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	インスペクションを活用した既存住宅流通件数(累計)	500件	H31	28件 (+28件) (129千円)	78件 (+50件) (72千円)	278件 (+200件) (28千円)	5.60%	15.60%	55.60%
	空き家活用支援事業の実施件数(累計)	260件	H31	71件 (+39件) (1,330千円)	122件 (+51件) (1,673千円)	189件 (+67件) (1,541千円)	27.30%	46.92%	72.69%
古民家再生促進支援事業再生工事の実施件数(累計)	35件	H31	12件 (+2件) (6,906千円)	15件 (+3件) (5,294千円)	20件 (+5件) (4,640千円)	34.28%	42.85%	57.14%	
自己評価	事業の必要性・有効性		人口・世帯数の減少により、今後も空き家の増加が見込まれるため、インスペクションによる既存住宅の流通を促進し、空き家の発生を抑えとともに、空き家や古民家を資源として活用し地域の活性化を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		効率的な事業の実施を図るとともに、市町等との役割分担を明確にするなど、市町等の積極的な関与を促す。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		助成件数は順調に推移しており、引き続き積極的な事業推進を図ることで、今後も増加していく見通しである。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
	説明	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	空き家を含む既存住宅ストックの有効活用やそれによる地域の活性化を図るほか、若年・子育て世帯のUJIターンを推進するため、空き家活用支援事業について、平成29年度から若年・子育て世帯の補助率等をかさ上げして実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	地域振興課地域活性化班						
施策名	県政150周年記念事業の推進									
事業名	県民との協働推進事業		連絡先	078-362-9014						
事業目的	平成30年に県政150周年記念事業を全県規模で展開するにあたり、県民等が実施する事業を支援することにより、県民の機運醸成を図る。									
事業内容	<p>県政150周年記念事業のコンセプトに沿って、県民グループ、地域団体、NPOなど様々な主体が事業の盛り上げに向け自主的に行うイベントや活動について支援する。</p> <p>○件数：150件（予定）</p> <p>○補助単価：200千円（予定）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		30,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		30,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		8,114千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		38,114千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施件数	750件	H29~H30	-	-	150件	-	-	20.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県政150周年記念事業の実施に際しては、県民の機運醸成が必要である。県民等が記念事業のコンセプトに沿って事業の盛り上げに向け自主的に実施する事業を支援することによって、より多くの県民が記念事業に関わることが見込まれ、県民の機運醸成につながる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業実施に際しては、有識者等で構成する企画委員会の幅広い意見を踏まえることにより、効果的な事業実施が期待できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業周知を図ることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県民等が県政150周年記念事業のコンセプトに沿って事業の盛り上げに向け自主的に実施する事業を支援することにより、県民の機運醸成を図る。								